

確定申告をお忘れなく！ 町役場は3/13まで

《申告と納税の期限》

- 所得税、贈与税 **3月16日(月)**
- 個人事業者の消費税・地方消費税 **3月31日(火)**

期限終了の間近には、税務署と町役場の窓口は大変混雑します。申告・相談はお早めをお願いします。また、期限を過ぎてからの提出では、加算税や延滞税がかかる場合があります。

【問合せ】

- 所得税、贈与税、消費税・地方消費税
小田原税務署 ☎(35) 4511
- 住民税
(町役場) 税務課町民税係 ☎(83) 1224



3/8 ふくしあつたかフェスタ2009

町社会福祉協議会は、「ふくしあつたかフェスタ2009」を開催します。フェスタは平成10年(1998年)から、健康と福祉への理解を深めることを目的に始まりました。年1回の開催で、今年には11回目となります。

ステージでは、和太鼓演奏や空手演武などの様々な催し、出店では、食べ物コーナーや福祉団体コーナーなど、福祉に親しみ、楽しめる内容となっています。皆さんでぜひご来場ください。

●日時 3月8日(日) 午前9時30分～午後3時

●場所 町健康福祉センター

●出店 食べ物コーナー(焼きソバ、おでん、綿菓子、豚汁、富士屋ホテル特製パン、タンタン麺、やきいも、おそばなど)、福祉バザー・フリーマーケット、福祉団体コーナー(活動紹介、体験など) 和太鼓演奏、空手演武、手話コーラス、プラスチックバンド演奏、コーラス、車椅子社交ダンス、大ピンゴ大会など

【問合せ】町社会福祉協議会 ☎(82) 0294

学びの広場

団塊世代が“地域おこしの力”に

生涯学習推進大会が2月7日、町民文化センターの展示ホールで行われました。178名の方々が参加し、「団塊世代の方々が退職後に地域で活躍し、その力を町の生涯学習推進につなげる」ということについて理解を深めました。

講演と当日報告されたアンケート調査の要旨をQ&Aの形でまとめてみました。

【問合せ】教育課生涯学習係 ☎(83) 8023

● 団塊世代を対象に意識調査をした理由は？

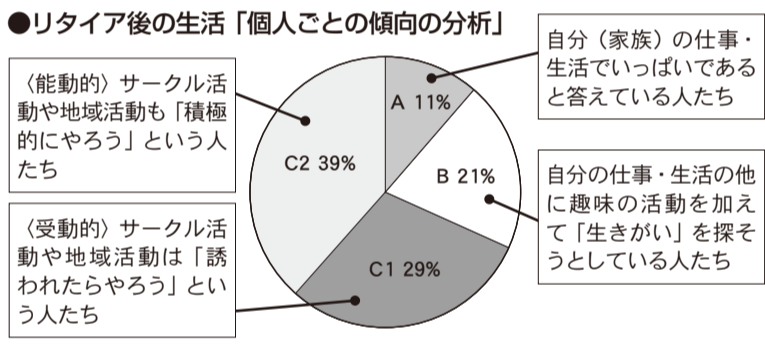
退職を迎えはじめる企業などでは「技術の伝承ができない」、「後継者が不足する」など、社会問題になっています。

● しかし、地域では「多くの逸材を迎え活力が生まれること」になります。松田町に団塊世代といわれる昭和22～24年生まれの方は、704名もいます。「地域活動」、「趣味の活動」が活発になり、「同世代での助け合い」も充実してくるでしょう。そこで「地域に戻って活動する意欲の有無」、「どんな活動をしたか」、「どんな形の活動だったか」など聞きま

● アンケートは団塊世代全員に行ったのですか？

対象となる方から、乱数表を使用して無作為に選び出しました。3割くらいの方が選ばれ、約43%の方から回答をもらいました。

● リタイア後の生活「個人ごとの傾向の分析」



● 高齢社会が進み、地域に戻る退職者の方々は、どういう意識を持っているのでしょうか？

アンケート結果では、65歳まで働こうとする傾向が分かります。これは年金が65歳から支給されることにかわりが深いでしょう。「60歳まで働いた

● 「サークル活動」や「地域活動」もやる気十分な方が多かったです。団塊世代の方々は子どもの時から競争にさらされたくましく育ったことや、日本の高度成長を支えた世代だったことなども関わりがあるのではないかと考えられます。松田町の生涯学習にも力を発揮していただけると期待しています。

● 地域の活動では、これまで以上に「自治会の活動」や「趣味のサークル活動」を期待しているのでしょうか？

「自治会」や「サークル」もしてほしいのですが「NPO」や「コミュニティ・ビジネス」のような活動が展開されています。これからの地域活動は「与えられた組織」や「既存の組織」では難しいと考えられているのです。自主的に一人一人の個性や特性を活かしてもらおうとが欠かせないのです。ですから「NPO」なのです。また、収入の点でも全くのボランティアではないビジネス型のものが求められてくるということもあります。

● 65歳まで働く「地域活動に期待」は難しいのではないのでしょうか？

もう一つは親の介護の心配があることです。これは高齢社会と関係しています。

● 《NPO》
民間非営利団体。政府や企業などではできない社会的な問題に、非営利で取り組む民間団体。

● 《コミュニティ・ビジネス》
地域の課題を地域住民が主体的に解決する取り組み。ここで「ビジネス」と呼ぶのは、活動をより効率的に、かつ始めた以上は責任を持って継続的に、安定的に行うため、いわゆる「ビジネスの手法」を採って、事業として運営するため。ここがボランティア活動とは一味違うところ。NPOはコミュニティ・ビジネスを行うのにふさわしい組織形態のひとつ。

● 「前向きで」しかも「NPOなどにも目を向けている」ということはとても喜ばしいことです。同時に県西地区は近いうち3人に1人が65歳以上になることが予想されています。県ではただの高齢社会ではなく超高齢社会と呼んでいます。

● 今も「生きがい事業団」、「NPO」などが活動しています。3人に1人が65歳以上となれば、「庭の草を取ってほしい」、「買い物にいけない」、「病院に連れて行ってほしい」、「二人暮らしでさびしい」など、一人暮らしでさびしい、心配など、生活するための要望がさらに多くなるでしょう。それらを自治体ですべて引き受けるのはむずかしいわけです。

● 方向性は「地域でお互いに助けあう組織」と示せます。しかし、未経験の社会で、「NPO」、「コミュニティ・ビジネス」といっても、まだイメージがあるわけではないのです。はじめから万々歳！とはいかず、これから皆さんに工夫してもらおうことになりま。推進委員会も研究していきたいと考えています。

